|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（イ）－⑩’　（主たる業種が指定業種の兼業者）

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑩’） 　　　　　　 令和　　年　　月　　日 （宛先）金沢市長 　 　　　　 （申請者） 　 　　　　　 住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会 社 名　 　 　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　 　　 　私は、　　　　　　　　　　　業（注２）を営んでいるが、令和２年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　　　　（注３）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記　売上高等　（イ）最近１か月間の売上高等 　　 Ｃ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　　　　 　　％ 　　 Ｃ ×100 　　　　　　　　　　指定業種の減少率　　　 　　　　 　％ Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等 全体の売上高等　　　 　　　　千円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 指定業種の売上高等　 　　　　　　千円　　Ｂ：Ａの期間前２か月の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　全体の売上高等　　　　 　　　千円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 指定業種の売上高等　　 　　　　　千円Ｃ：最近３か月間の売上高等の平均 　　 （Ａ＋Ｂ）　　　 　　　　　　　　 　全体の売上高等　　　　　 　　　 千円 　　　３ 　　　 　　　 　　　　　　 指定業種の売上高等　　　　　　　 千円  |

（注１）本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定事業及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。本様式は一つの指定業種に属する業種を営んでいる場合にも使用する。その場合には、指定業種の売上高等は申請者全体の売上高等を記載する。

（注２）　　　には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注３）　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

1. 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号：

認定日：令和　　年　　月　　日

有効期間：認定日から令和　　年　　月　　日まで

申請のとおり、相違ないことを認定します。

**金 沢 市 長　 村山　卓（公印省略）**

〔申請書 様式第５－イ－⑩’ 添付書類〕

※別表（日本標準産業分類 細分類）の業種名を記入

（認定申請書の注２の記入内容と同じ）

　当社の主たる事業は、

※業種名（日本標準産業分類の細分類）を下表に記入のこと（主たる業種を太枠に記入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種名（産業分類の細分類） | 最近１年間の売上高（単位：千円） | 構成比（％） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 全体の売上 |  | １００％ |

最近１ヶ月と最近３ヶ月売上高比較表

　（単位：千円）

全体の売上高等　　　　　　　　　　　　指定業種の売上高等

　　　年　　月　　　　　　　　　千円　　　　　年　　月　　　　　　　千円

　　　　　　　　　【Ｂ】　　　　　　　　　　　　　　　　　【ｂ】

　　　年　　月　　　　　　　　　千円　　　　　年　　月　　　　　　　千円

（最近１ヶ月）

令和　　年　　月　【Ａ】　　　　　千円　令和　　年　　月【ａ】　　　　千円

合　計　 　　　　　 　　　　　　　千円　合計　　　　 　 　　　　　　　千円

最近３ヶ月平均売上高等

　（Ａ＋Ｂ）÷ ３【Ｃ】　　　 　　　千円（ａ＋ｂ）÷ ３【ｃ】　　 　　　千円

減少率

（イ）最近１か月間の売上高等

　　〇全体の減少率

（Ｃ－Ａ）÷Ｃ×100　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

〇指定業種の減少率

（ｃ－ａ）÷ｃ×100　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

※注１．最近３か月分売上高実績を計上すること。

※注２．当該月の各試算表等を添付すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名